

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月14日

**【四半期会計期間】** 第136期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 武田薬品工業株式会社

**【英訳名】** Takeda Pharmaceutical Company Limited

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 長谷川 閑史

**【本店の所在の場所】** 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

**【電話番号】** 大阪(6204)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部長 高原 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋二丁目12番10号  
(武田薬品工業株式会社東京本社)

**【電話番号】** 東京(3278)2111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営管理部 主席部員 森本 建次郎

**【縦覧に供する場所】** 武田薬品工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)  
武田薬品工業株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
武田薬品工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市西区牛島町6番1号)  
武田薬品工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第135期 第3四半期 連結累計期間	第136期 第3四半期 連結累計期間	第135期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	1,127,608	1,189,109	1,508,932
経常利益 (百万円)	265,079	151,300	270,330
四半期(当期)純利益 (百万円)	160,607	138,912	124,162
四半期包括利益(包括利益) (百万円)	30,284	203,255	65,395
純資産額 (百万円)	1,974,882	2,122,413	2,071,866
総資産額 (百万円)	3,421,383	3,783,727	3,577,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.46	175.96	157.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.42	175.93	157.26
自己資本比率 (%)	56.0	54.5	56.2

回次	第135期 第3四半期 連結会計期間	第136期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.60	24.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (医療用医薬品事業)

第1四半期連結会計期間においては、URLファーマ Inc. (URLファーマ社) およびその子会社19社を買収したことなどにより、22社を連結の範囲に含めております。

一方、武田ベネルクス BVBAなどは清算したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。さらに、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し「武田カナダ Inc.」となったこと、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と合併し「武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.」となったこと、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し「武田ファルマ AG」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間においては、Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (マルチラブ社) を買収したこと、武田 Pharma Vertrieb GmbH & Co.KGを設立したことなどにより、5社を連結の範囲に含めております。

一方、URLファーマ社の子会社12社およびIDMファーマ Inc. (米国) を清算したことにより、13社を連結の範囲から除外しております。さらに、タケダ・ファルマ・オーストリア Ges.m.b.Hはナイコメッド・ファルマ GmbH (存続会社) と合併し「武田ファルマ Ges.m.b.H」となったこと、韓国武田薬品 Co., Ltd.はナイコメッド韓国 Co., Ltd (存続会社) と合併し「武田ファーマシューティカルズ韓国 Co., Ltd.」となったこと、武田スペイン S.A.U.はナイコメッド Pharma S.A. (存続会社) と合併し「武田 Farmaceutica Espana S.A.U.」となったことなどにより、4社を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間においては、リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc. (リゴサイト社) 及びエンボイ・セラピューティクス Inc. (エンボイ社) を買収したこと、武田(中国)国際貿易有限公司を設立したこと、持分法適用関連会社であったフィリピン武田 Inc.を完全子会社化したことなどにより6社を連結の範囲に、リゴサイト社の関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。

一方、タケダ・ファルマ GmbHはナイコメッド GmbH (存続会社) と合併し「武田 GmbH」となったこと、ラボラトワール・タケダは武田フランス S.A.S. (存続会社) と合併したこと、URLファーマ社の子会社2社は武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (存続会社) と合併したことなどにより、6社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社151社、持分法適用関連会社16社を合わせた168社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

#### (1) 技術貸与

該当事項はありません。

#### (2) 共同研究

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	アドピナス・セラ ピューティクス社	インド	炎症性・中枢神経系・代謝性疾患領域等における新規創薬標的に対する新薬候補化合物に関する研究	2012.10～ 国毎および製品毎に、契約所定の事由により解約されない限り、研究により得られた製品についてのロイヤルティ支払い義務がなくなるまで

#### (3) 技術導入

当第3四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	アミリン・ファーマ シューティカルズ社	アメリカ	抗肥満薬に関する技術	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2009.10～ 国毎に、契約所定の事由により解約されない限り、契約所定の対価の支払いが完了するまで

(注) 2012年12月に両社の合意に基づき解約いたしました。

#### (4) クロスライセンス

該当事項はありません。

#### (5) 合併関係

該当事項はありません。

#### (6) 販売契約

当第3四半期連結会計期間に終了・解約した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	マクニール社、シラグ ・インターナショナル社 およびジョンソン・ エンド・ジョンソン(株)	スウェーデン スイス 日本	ニコチンガムおよびニコチン パッチの日本における販売	1996.12～ 最後の品目販売から8年間 (以後3年毎の自動更新)

(注) 2012年8月に締結したジョンソン・エンド・ジョンソン(株)とのOTC医薬品の日本における販売に関する新たな契約が2012年11月に発効したことに伴い終了いたしました。

(7)その他

当第3四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の 実行年月
武田アメリカ・ホールディングス Inc.ほか (連結子会社)	リゴサイト・ファーマシューティカルズ社および同社株主代表	アメリカ	リゴサイト・ファーマシューティカルズ社の全株式譲受による買収	2012.10	2012.10
武田アメリカ・ホールディングス Inc.ほか (連結子会社)	エンボイ・セラピューティクス社および同社株主代表	アメリカ	エンボイ・セラピューティクス社の全株式譲受による買収	2012.11	2012.11
武田ファーマシューティカルズ USA, Inc. (連結子会社)	カラコ・ファーマシューティカル・ラボラトリーズ社	アメリカ	URLファーマ Inc. (後発品事業を含む非コルクリス事業)の全株式譲渡による売却	2012.12	2013.2

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) はじめに

財政危機に端を発した欧州の景気停滞は、先進国のみならず新興国の経済成長にも影響を与え、世界的に景気の減速傾向が見られます。国内においては、昨年末の政権交代により、政策への期待が高まってきており、足元では政府・日銀の共同歩調による金融緩和、インフレターゲット2%の設定、大型補正予算の編成等を背景とした円安と株高も進行していますが、日本企業が国際競争力を高め、経済が本格的な回復基調に乗るには、暫く時間を要すると思われれます。

医薬品市場の動向をみると、大型製品の相次ぐ特許切れや景気停滞の影響に加え、各国で財政再建を背景とする医療費抑制策の強化が進んでいることなどにより、先進国を中心に成長が鈍化しております。また研究開発においても承認審査の厳格化や技術革新の壁に直面し、画期的な新薬の創出は困難となってきましたが、iPS技術の実用化、アンメット・ニーズを満たす新薬の創出に繋がるイノベーションに大きな期待が寄せられています。

当社は、昨春策定した「12-14中期計画」において、引き続き「新たなタケダへの変革」を目指し「革新への挑戦（Innovation）」と「活力ある企業文化の創造（Culture）」を通じて「持続的な成長（Growth）」を実現するという経営方針に沿った取り組みを着実に推進しております。具体的には、先進国市場・新興国市場それぞれのニーズにあった製品の供給等を通じて、各国・地域での当社のプレゼンスの向上に取り組んでおります。また、研究開発活動においては、研究開発生産性の向上に注力するとともに、将来の持続的な成長に必要な投資を実施しています。特に、後期開発品目の確実な承認取得、重点疾患領域への優先順位付けを明確にした資源の集中的な投下による新規化合物の創出に加え、バイオベンチャーや大学等の研究機関と連携した共同研究等を通じて新規性の高い技術を活用した疾患メカニズムの解明・創薬評価方法の確立に取り組んでいます。

##### <先進国市場での取り組み>

市場規模の大きい先進国では、既存品から新製品を中心とした製品構成への転換を進めています。米国においては、痛風領域フランチャイズの強化に向け、昨年6月に買収した「URL ファーマ Inc.（URL ファーマ社）」の主力製品であり急性期の痛風治療剤である「コルクリス」が、成人痛風患者の高尿酸血症治療剤「ユーロリック」との相乗効果を発揮しつつあります。新製品については、昨年4月に米国において販売を開始した腎性貧血治療剤「オモンティス」は、透析期患者（成人）を対象とした赤血球造血刺激因子製剤として、米国において初めて承認された1ヶ月製剤であり、大規模および中小透析施設にて処方が進んでおります。また、日本において昨年5月に販売を開始した高血圧症治療剤「アジルバ」は、日本で最も使用されている同じ薬効の医薬品であり、当社の主力品でもある「プロプレス」と比較した臨床試験において、優れた血圧低下作用が確認され、医療関係者からも高い評価を得ており、着実に市場に浸透しています。また、本年1月には、高脂血症治療剤「ロトリガ」の日本における販売を開始しました。欧州においては、昨年11月にCHMP（欧州医薬品評価委員会）により希少疾病医薬品の認定を受けております悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス」と鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ」の販売を開始いたしました。「リエンゾ」は慢性腎疾患患者を対象とした臨床試験において、慢性腎疾患に広く投与されている経口鉄製剤と比較して、ヘモグロビン値の増加作用が強いことが確認されております。

##### <新興国市場での取り組み>

当社は、ここ当分の間でグローバル医薬品市場の成長の約7割を創出すると見込まれる新興国市場での取り組みを強化しております。

昨年7月のブラジルにおける「Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda.（マルチラブ社）」の買収により、ブランドジェネリック（特許の切れた先発医薬品）や総合感冒薬「マルチグリップ」を含むOTC製品等、需要の高いカテゴリーの製品を取得し、同国における多様な医療ニーズに応えられる体制を整備しました。この買収により、同国の医薬品売上高で当社がトップ10入りし、その後も順調に推移しております。また、昨年9月には、モスクワ北部の古都 ヤロスラブリの新工場が完成いたしました。当社にとって新興国で売上高が最大であるロシア市場での持続的な成長をよ

り確実なものとするため、2014年の本格稼働に向けた準備を進めております。さらに新興国最大の市場である中国では、積極的な投資を継続しており、上海における開発拠点の開設による新薬の開発推進や販売員の増加による販売力強化など、中国市場の成長を取り込んだ持続的成長のための事業基盤強化を進めています。

#### < 研究開発活動 >

米国においては、本年1月に、2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」、「オセーニ（「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤）」、および「カザーノ（「ネシーナ」と同治療剤「メトホルミン」の合剤）」について、販売許可を取得しました。また、昨年10月には、多重作用メカニズム型抗うつ薬「LuAA21004」の販売許可を申請しております。

欧州においては、昨年9月、短腸症候群治療剤「リベスティブ」の販売許可を取得いたしました。さらに昨年4月、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」、同10月に非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」の販売許可を申請しております。昨年10月には米国「リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.（リゴサイト社）」を買収し、臨床開発段階にある世界で唯一のノロウイルスワクチンをはじめ、複数のワクチン関連のパイプラインを獲得し、グローバルなワクチン市場におけるプレゼンス獲得の基礎を築くことができました。さらに、同11月には、米国「エンボイ・セラピューティクス Inc.（エンボイ社）」の買収により、将来の創薬基盤強化につながる、疾患に關与する細胞に発現する新規創薬標的の同定を可能にする革新的技術に加え、同社が有する、パーキンソン病や統合失調症に伴う認知機能障害を対象とした中枢神経系の前臨床パイプラインを獲得しました。

さらに、後述（「(5)研究開発活動の内容および成果」をご参照下さい）しておりますように、当社では研究開発生産性の向上に資する他社との共同研究や研究アライアンス活動等、様々な取り組みを積極的に推進しております。

また、持続的な成長の実現に向け、「経営の質」を高めることにグループを挙げて取り組んでいます。その一環として、グローバルカンパニーに相応しいオペレーティングモデルへの転換を実現するためのプロジェクトを立ち上げ、あらゆる検討を進めているところであります。

当社は、「タケダイズム」＝「誠実（公正・正直・不屈）」の精神を根幹に、コンプライアンスの遵守を基本原則として、今後も「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現に向けて邁進してまいります。

#### < ご参考 > 2010年以降新たに発売した主要製品

##### [日本]

##### < 2010年新発売 >

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」  
高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」  
抗癌剤「ベクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」  
不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」  
2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とピグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」  
2型糖尿病治療剤「アクトスOD錠（口腔内崩壊錠）」  
ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

##### < 2011年新発売 >

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガランタミン臭化水素酸塩）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）  
2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」  
2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

##### < 2012年5月新発売 >

高血圧症治療剤「アジルバ錠（一般名：アジルサルタン）」

##### < 2013年1月新発売 >

高脂血症治療剤「ロトリガ粒状カプセル（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）」

[北米]

(米国)

<2010年新発売>

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR(「アクトス」とピグアナイド系薬剤(メトホルミン徐放製剤)の合剤)」

<2011年新発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年2月新発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロー(「イダービ」とサイアザイド系利尿剤(クロルタリドン)の合剤)」

<2012年4月新発売>

腎性貧血治療剤「オモンティス(一般名:ペギネサタイド)」

(カナダ)

<2010年新発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック(一般名:フェブキソスタット)」

<2011年新発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名: rofumilast)」

[欧州]

<2010年新発売>

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年1月新発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」

<2012年11月新発売>

鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ(一般名: ferumoxytol)」

<2012年11月新発売>

悪性リンパ腫治療剤「アドセトリス(一般名: プレンツキシマブ・ベドチン)」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年新発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名: rofumilast)」

(ロシア)

<2012年3月新発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名: rofumilast)」

(メキシコ)

<2011年新発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名:デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名:ミファミルチド)」

<2012年3月新発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名:アジルサルタン メドキシミル)」



## (2) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	11,891億円[対前年同期	615億円 ( 5.5% )	増]
営業利益	1,507億円[ "	1,143億円 ( 43.1% )	減]
経常利益	1,513億円[ "	1,138億円 ( 42.9% )	減]
四半期純利益	1,389億円[ "	217億円 ( 13.5% )	減]

## 〔売上高〕

前年同期から615億円（5.5%）増収の11,891億円となりました。

・国内では2型糖尿病治療剤「ネシーナ」、米国では多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」が伸長しました。さらに、今期発売を開始した国内における高血圧症治療剤「アジルバ」および米国における腎性貧血治療剤「オモンテイス」の増収効果や、一昨年9月の「ナイコメッド社」買収により欧州およびアジアを含む新興国で販売基盤を拡大したことに伴う増収、ならびに昨年6月に買収した「URLファーマ社」から獲得した製品の米国での売上寄与もありましたので、為替レートが円高となった影響（88億円のマイナス）ならびに日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」および高血圧症治療剤「カンデサルタン」の減収をカバーし、全体では増収となりました。

・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	1,329億円	対前年同期	359億円( 21.3%)減
2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（国内製品名：アクトス）」	1,092億円	"	1,278億円( 53.9%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」	877億円	"	51億円( 5.5%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケロン）」	856億円	"	72億円( 7.8%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	565億円	"	356億円(170.7%)増（注）
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」（米国売上高）	539億円	"	114億円( 26.8%)増

（注）2011年9月末の「ナイコメッド社」買収に伴い獲得した「パントプラゾール」について、買収前の2011年4月から9月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

## 〔営業利益〕

前年同期から1,143億円（43.1%）減益の1,507億円となりました。

- ・増収により売上総利益が300億円（3.6%）増益となったものの、販売費及び一般管理費が1,443億円（25.9%）増加したことにより、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、418億円（22.0%）増加し、2,316億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、「ナイコメッド社」買収に伴う発生費用の増加や、のれん・無形固定資産償却費の増加による影響などで1,025億円（27.9%）増加し、4,703億円となりました。

〔経常利益〕

営業利益が減益となったことにより、前年同期から1,138億円（42.9%）減益の1,513億円となりました。

〔四半期純利益〕

特別損益で147億円の益（\*1）を計上したことに加え、税金では過年度法人税等の戻り（\*2）がありましたが、経常利益の減益を吸収することができず、前年同期から217億円（13.5%）減益の1,389億円となりました。

（\*1）投資有価証券売却益170億円、移転価格税制に係る還付加算金（益）116億円、海外子会社での合理化費用（損）140億円

（\*2）移転価格税制に係る還付税金（益）456億円

- ・ 1株当たり四半期純利益は、前年同期から27円50銭（13.5%）減少し、175円96銭となりました。
- ・ 特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益（\*3）は、前年同期から66円82銭（23.9%）減少し、212円25銭となりました。

（\*3）四半期純利益から、特別損益、企業買収によるのれん償却費・無形固定資産償却費等の特殊要因および移転価格税制に係る還付税金を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

[医療用医薬品事業]

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から582億円(5.8%)増収の10,706億円となり、営業利益は前年同期から1,147億円(46.9%)減益の1,296億円となりました。

- ・このうち国内売上高は、「ネシーナ」、「ベクティビックス」をはじめとして、2010年に発売した製品群および今期発売を開始した「アジルバ」等の寄与があったものの、「アクトス」および「プロプレス」等の減少を吸収できず、6億円(0.1%)減収の4,592億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」(高血圧症治療剤)	1,041億円	対前年同期	68億円(6.1%)減
「タケプロン」(消化性潰瘍治療剤)	537億円	〃	56億円(9.4%)減
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	508億円	〃	14億円(2.6%)減
「ネシーナ」(2型糖尿病治療剤)	258億円	〃	155億円(151.4%)増
「アクトス」(2型糖尿病治療剤)	153億円	〃	112億円(42.2%)減
「ベクティビックス」(抗悪性腫瘍剤)	147億円	〃	17億円(12.8%)増

- ・海外売上高は、「ナイコメッド社」買収に伴う欧州およびアジアを含む新興国での増収および「URLファーマ社」の買収による売上寄与により、米欧における「アクトス」および「カンデサルタン」の減収や円高による減収影響を吸収し、前年同期から589億円(10.7%)増収の6,114億円となりました。

主な品目の海外売上高は下記のとおりです。

「ピオグリタゾン」(2型糖尿病治療剤)	939億円	対前年同期	1,167億円(55.4%)減
「パントプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	565億円	〃	356億円(170.7%)増(注)
「ベルケイド」(多発性骨髄腫治療剤)	539億円	〃	114億円(26.8%)増
「リュープロレリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	369億円	〃	38億円(9.3%)減
「ランソプラゾール」(消化性潰瘍治療剤)	320億円	〃	17億円(4.9%)減
「カンデサルタン」(高血圧症治療剤)	288億円	〃	291億円(50.3%)減
「デクスラント」(逆流性食道炎治療剤)	235億円	〃	61億円(35.3%)増

(注) 2011年9月末の「ナイコメッド社」買収に伴い獲得した「パントプラゾール」について、買収前の2011年4月から9月までの売上高は前年比較の対象に含めておりません。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から34億円(6.9%)増収の531億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、8億円(6.2%)増益の134億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前年同期から3億円(0.4%)減収の688億円、営業利益は5億円(5.1%)減益の92億円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3兆7,837億円となり、前連結会計年度末に比べ2,067億円増加しました。期末日レートの円安に推移したことによる海外資産の増加や買収に伴うのれんを含む無形固定資産の増加などにより、流動資産が523億円、固定資産が1,544億円増加しております。

#### 〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債は1兆6,613億円となり、前連結会計年度末に比べ1,561億円増加しました。なお、為替影響に加え、「ナイコメッド社」買収に伴う短期借入金を返済するため、30億米ドルの外貨建無担保普通社債を発行したことなどにより、流動負債は1,789億円減少した一方で、固定負債は3,351億円増加しております。

#### 〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2兆1,224億円となりました。配当金の支払があったものの、純利益による増加に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善などにより前連結会計年度末から505億円増加しました。

自己資本比率は54.5%となり、前連結会計年度末から1.8ポイント減少しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動の内容および成果

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,316億円であります。

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。「12-14中期計画」においては、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「呼吸器・免疫系疾患」、「消化器・泌尿生殖器系疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦してまいります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

#### [自社創製品に関する取り組み]

- ・昨年4月、2型糖尿病治療剤「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」、および「オセーニ（「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤）」について、米国食品医薬品局（FDA）より、審査結果通知を受領しました。同年7月、「ネシーナ」および「オセーニ」に関する追加データを提出し、本年1月、FDAより販売許可を取得しました。
- ・昨年5月、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」について、欧州医薬品庁（EMA）に、販売許可申請を提出し、受理されました。
- ・昨年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002（一般名：vedolizumab）」について、抗TNF抗体を含む既存薬不応の中等症から重症の活動期クローン病を対象とした臨床第3相試験（GEMINI試験）において、主要評価項目である導入期および維持期の寛解を達成しました。

- ・昨年6月、初めての経口プロテアソーム阻害薬である、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708（一般名：ixazomib citrate）」について、米国臨床腫瘍学会年次集会（ASCO）において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした2つの臨床第1相試験と臨床第1/2相試験の結果を発表しました。同月、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験（TOURMALINE-MM1試験）を開始しました。昨年12月、第54回米国血液学会年次総会（ASH）において、未治療の多発性骨髄腫を対象に、「MLN9708」と標準用量の「レナリドマイド」および「デキサメタゾン」を併用した臨床第1/2相試験の結果、および再発・難治性の全身性ALアミロイドーシスを対象とした臨床第1相試験結果を発表しました。
- ・昨年6月、前立腺癌治療薬「TAK-700（一般名：orteronel）」について、ASCOにおいて、前立腺特異抗原（PSA）が上昇した非転移性の去勢抵抗性前立腺癌患者を対象に、プレドニゾンを併用せずに「TAK-700」を経口投与した際の有効性と安全性を検討した臨床第2相試験の最新解析結果を発表しました。
- ・昨年8月、プロトンポンプ阻害剤「タケプロン（一般名：ランソプラゾール）」について、アモキシシリン水和物、クラリスロマイシンまたはメトロニダゾールを用いた3剤併用によるヘリコバクター・ピロリ感染胃炎におけるヘリコバクター・ピロリの除菌療法に係る適応追加の申請を厚生労働省に提出しました。
- ・昨年12月、第54回ASHにおいて、多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド（一般名：ボルテゾミブ）」をベースとした治療の有効性・安全性に関する2つの臨床試験結果について、発表しました。

#### [合剤等に関する取り組み]

- ・昨年6月、2型糖尿病治療剤「SYR-322」と同治療剤「アクトス」の合剤ならびに「SYR-322」と同治療剤「メトホルミン」の合剤について、EMAに販売許可申請を提出し、受理されました。
- ・本年1月、2型糖尿病治療剤「カザーノ（「ネシーナ」と「メトホルミン」の合剤）」について、FDAより販売許可を取得しました。

#### [導入品（アライアンス）に関する取り組み]

- ・昨年4月、米国「エーマグ・ファーマシューティカルズ社」より導入した静注用鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ（一般名：フェルモキシトール）」について、EMAの欧州医薬品評価委員会（CHMP）において販売承認を推奨する見解が示され、同年6月、欧州委員会（EC）より販売許可を取得しました。
- ・昨年6月、米国「NPSファーマシューティカルズ社」より導入した短腸症候群治療剤「リベスティブ（一般名：teduglutide）」について、EMAのCHMPにおいて販売承認を推奨する見解が示され、同年9月、ECより販売許可を取得しました。
- ・昨年6月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「Motesanib diphosphate」について、当社とアムジェン社は、2008年2月に締結した契約を終了し、新たなライセンス契約を締結しました。これにより、当社は、「Motesanib diphosphate」について、全世界を対象とした独占的開発・販売権を有することになりました。また、同年7月、当社は、「Motesanib diphosphate」について、進行性非扁平上皮非小細胞肺癌を対象に化学療法との併用によるアジア共同臨床第3相試験を開始しました。本試験は、日本、香港、韓国、台湾で実施します。
- ・昨年8月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG479（一般名：ganitumab）」について、同社がグローバル試験の中止を決定したことから、日本においても膀胱癌に対する臨床第3相試験を中止することを決定しました。
- ・昨年9月、ノルウェー「プロノバ社」より導入した高脂血症治療剤「ロトリガ（一般名：オメガ-3脂肪酸エチル）」について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・昨年10月、デンマーク「ルンドベック社」より導入した多重作用メカニズム型抗うつ薬「LuAA21004（一般名：vortioxetine）」について、成人の大うつ病を適応症とした販売許可申請をFDAに提出しました。
- ・昨年10月、「大日本住友製薬株式会社」より導入した非定型抗精神病薬「ルラシドン塩酸塩」について、統合失調症を適応症とした販売許可申請をEMAに提出し、受理されました。

- ・昨年10月、オランダ「ノルジーン社」より導入した肥満症治療薬「ATL-962(一般名:cetilistat)」について、製造販売承認申請を厚生労働省に提出しました。
- ・昨年10月、米国「シアトルジェネティクス社」より導入した悪性リンパ腫治療剤「ADCETRIS(一般名: プレンツキシマブ・ベドチン)」について、欧州委員会(EC)より、以下を適応症として、条件付き販売許可を取得しました。  
 (1)自己幹細胞移植後、または、自己幹細胞移植や多剤併用化学療法が適さず少なくとも2種類以上の治療を実施した、成人の再発・難治性のCD30陽性ホジキンリンパ腫、および(2)成人の再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫。  
 なお、本剤は欧州および韓国において、患者数が非常に少ない疾患に関する薬剤等に対して与えられるオーファン指定を受けております。昨年12月、第54回ASHIにおいて、全身性未分化大細胞リンパ腫を含む成熟型T細胞性リンパ腫と新たに診断された患者さんを対象に「ADCETRIS」と化学療法を併用した臨床第1相試験の結果、および新たに進行性ホジキンリンパ腫と診断された患者さんを対象にADCETRISと化学療法を併用した臨床第1相試験の結果を発表しました。
- ・昨年12月、米国「アミリン・ファーマシューティカルズ社」と2009年10月に締結した抗肥満薬のグローバル共同開発・販売契約について、両社の合意に基づき終結することを決定しました。
- ・昨年12月、「味の素製薬株式会社」より導入した骨粗鬆症治療剤「ベネット錠」(一般名:リセドロン酸ナトリウム水和物)の月1回投与製剤について、厚生労働省より製造販売承認を取得しました。
- ・本年1月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌剤「ベクティピックス」の治療切除不能な結腸・直腸癌を対象とした全例調査結果を、「ASCO消化器癌シンポジウム」において発表しました。

[共同研究に関する取り組み]

- ・昨年8月、当社は、カナダの研究機関「BC キャンサー・エージェンシー」と、当社湘南研究所内で遺伝子解析を利用した創薬標的探索に関する共同研究を実施する契約を締結しました。本共同研究は、当社湘南研究所に外部の研究機関から優秀な研究者を招き、同研究所内の施設の一部を利用して当社研究者とともに研究活動を実施する「湘南インキュベーションラボ」として行う初めてのプロジェクトとなります。
- ・昨年10月、当社とインドの製薬企業「アドピナス・セラピューティクス社」は、炎症性・中枢神経系・代謝性疾患を中心とした疾患領域における新規創薬標的を対象とした3年間の共同研究契約を締結しました。

[研究開発体制の整備・強化]

- ・昨年10月、ワクチン事業の強化を目的として、米国「リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc.」を買収いたしました。
- ・昨年11月、創薬基盤強化を目的として、米国「エンボイ・セラピューティクス Inc.」を買収いたしました。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

国内子会社において、以下の計画が新たに確定しております。

区分	会社名	事業所名 《所在地》	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
新設	和光純薬工業(株)	三重菰野工場 《三重県菰野町》	その他事業	製造設備	5,710	528	自己資金	2013年1月	2013年10月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		789,666		63,541		49,638

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,500 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,561,600	7,885,616	
単元未満株式	普通株式 695,995		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,885,616	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	133,500		133,500	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		408,500		408,500	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	214,885	262,241
受取手形及び売掛金	3 344,679	3 380,465
有価証券	240,740	159,852
商品及び製品	93,514	106,109
仕掛品	52,594	57,343
原材料及び貯蔵品	48,906	61,038
繰延税金資産	221,230	220,721
その他	65,303	86,853
貸倒引当金	2,855	3,370
流動資産合計	1,278,996	1,331,251
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	488,702	504,377
<b>無形固定資産</b>		
のれん	582,257	638,613
特許権	2 322,537	2 387,276
販売権	2 570,166	2 564,225
その他	41,288	64,174
無形固定資産合計	1,516,247	1,654,287
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	186,697	176,469
その他	106,507	117,417
貸倒引当金	119	75
投資その他の資産合計	293,085	293,812
固定資産合計	2,298,035	2,452,476
資産合計	3,577,030	3,783,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 101,950	3 108,648
短期借入金	241,411	1,671
未払法人税等	24,097	123,059
賞与引当金	35,288	34,985
その他の引当金	11,883	8,138
その他	337,103	296,288
流動負債合計	751,731	572,790
固定負債		
社債	190,000	428,830
長期借入金	111,393	111,377
繰延税金負債	301,758	320,296
退職給付引当金	54,430	56,843
その他の引当金	10,941	11,665
その他	84,911	159,514
固定負債合計	753,433	1,088,525
負債合計	1,505,165	1,661,314
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	39,949
利益剰余金	2,254,075	2,250,796
自己株式	808	634
株主資本合計	2,366,446	2,353,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,046	80,822
繰延ヘッジ損益	2	90
為替換算調整勘定	441,653	373,041
その他の包括利益累計額合計	354,605	292,309
新株予約権	504	812
少数株主持分	59,522	60,258
純資産合計	2,071,866	2,122,413
負債純資産合計	3,577,030	3,783,727

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,127,608	1,189,109
売上原価	305,019	336,556
売上総利益	822,588	852,553
販売費及び一般管理費		
研究開発費	189,738	231,574
その他	367,831	470,307
販売費及び一般管理費合計	557,569	701,881
営業利益	265,019	150,672
営業外収益		
受取利息	1,381	838
受取配当金	3,734	3,444
為替差益	-	2,442
持分法による投資利益	307	778
受取賃貸料	3,743	3,590
営業譲渡益	3,030	3,933
その他	4,558	3,554
営業外収益合計	16,752	18,580
営業外費用		
支払利息	1,156	2,268
寄付金	3,788	2,109
為替差損	6,574	-
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	<sup>1</sup> 4,115
その他	5,173	9,459
営業外費用合計	16,692	17,951
経常利益	265,079	151,300
特別利益		
固定資産売却益	17,636	-
投資有価証券売却益	-	17,039
法人税等還付加算金	-	<sup>2</sup> 11,593
特別利益合計	17,636	28,631
特別損失		
事業構造再編費用	-	<sup>3</sup> 13,969
特別損失合計	-	13,969
税金等調整前四半期純利益	282,716	165,963
法人税等	119,532	71,161
過年度法人税等	-	<sup>2</sup> 45,623
法人税等合計	119,532	25,539
少数株主損益調整前四半期純利益	163,184	140,425
少数株主利益	2,577	1,512
四半期純利益	160,607	138,912

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	163,184	140,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,121	6,206
繰延ヘッジ損益	332	92
為替換算調整勘定	191,611	65,978
持分法適用会社に対する持分相当額	68	3,150
その他の包括利益合計	193,468	62,830
四半期包括利益	30,284	203,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,882	201,208
少数株主に係る四半期包括利益	2,598	2,047

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(連結範囲の重要な変更)	
<p>第1四半期連結会計期間においては、URLファーマ Inc. (URLファーマ社) およびその子会社19社を買収したことなどにより、22社を連結の範囲に含めております。一方、武田ベネルクス BVBAなどは清算したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。さらに、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し「武田カナダ Inc.」となったこと、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と合併し「武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.」となったこと、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し「武田ファルマ AG」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間においては、Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (マルチラブ社)を買収したこと、武田 Pharma Vertrieb GmbH &amp; Co.KGを設立したことなどにより、5社を連結の範囲に含めております。一方、URLファーマ社の子会社12社およびIDMファーマ Inc. (米国)を清算したことにより、13社を連結の範囲から除外しております。さらに、タケダ・ファルマ・オーストリア Ges.m.b.Hはナイコメッド・ファルマ GmbH (存続会社)と合併し「武田ファルマ Ges.m.b.H」となったこと、韓国武田薬品 Co., Ltd.はナイコメッド韓国 Co., Ltd (存続会社)と合併し「武田ファーマシューティカルズ韓国 Co., Ltd.」となったこと、武田スペイン S.A.U.はナイコメッド Pharma S.A. (存続会社)と合併し「武田 Farmaceutica Espana S.A.U.」となったことなどにより、4社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間においては、リゴサイト・ファーマシューティカルズ Inc. (リゴサイト社)及びエンボイ・セラピューティクス Inc. (エンボイ社)を買収したこと、武田(中国)国際貿易有限公司を設立したこと、持分法適用関連会社であったフィリピン武田 Inc.を完全子会社化したことなどにより6社を連結の範囲に含めております。一方、タケダ・ファルマ GmbHはナイコメッド GmbH (存続会社)と合併し「武田 GmbH」となったこと、ラボラトワール・タケダは武田フランス S.A.S. (存続会社)と合併したこと、URLファーマ社の子会社2社は武田ファーマシューティカルズUSA Inc. (存続会社)と合併したことなどにより、6社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より4社増加し、151社となっております。</p>	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
<p>当第3四半期連結会計期間において、リゴサイト社の買収に伴い、同社の関連会社1社を持分法の適用範囲に含めております。一方、フィリピン武田 Inc.は完全子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>以上の結果、持分法適用関連会社の数は前連結会計年度末から変更なく、16社となっております。</p>	

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これに伴う当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
武田薬品工業(株)従業員	991百万円	869百万円
ケミカルサービス東京(株)	30	20
計	1,021	889

## 2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,255百万円	2,554百万円
支払手形	132	145

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 条件付取得対価に係る公正価値変動額

条件付取得対価は、企業結合において在外子会社が取得企業となる場合に国際財務報告基準又は米国会計基準に基づき認識した、主として将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であり、当該公正価値の期中変動額を営業外費用として計上しております。

## 2 過年度法人税等および法人税等還付加算金

平成18年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

## 3 事業構造再編費用

欧州および米州を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画と事業拠点の統廃合をはじめとした事業運営体制の合理化策にかかる費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	89,966百万円	121,319百万円
のれんの償却額	14,092	24,647

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,051	90.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	71,053	90.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,055	90.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	71,058	90.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
 該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,012,397	49,659	69,019	1,131,075	3,468	1,127,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,496	128	4,823	7,447	7,447	
計	1,014,893	49,787	73,842	1,138,522	10,914	1,127,608
セグメント利益	244,364	12,589	9,704	266,656	1,637	265,019

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	266,656
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,826
棚卸資産の調整額	52
セグメント間取引消去	136
四半期連結損益計算書の営業利益	265,019

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位：百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
568,527	348,785	321,299	17,312	174,316	16,414	26,613	9,367	1,127,608

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	1,070,619	53,071	68,760	1,192,450	3,341	1,189,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,367	298	4,802	7,467	7,467	
計	1,072,987	53,369	73,561	1,199,917	10,808	1,189,109
セグメント利益	129,644	13,366	9,212	152,222	1,550	150,672

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	152,222
不動産子会社の賃貸損益(注)	1,756
棚卸資産の調整額	79
セグメント間取引消去	126
四半期連結損益計算書の営業利益	150,672

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
571,024	329,258	270,586	46,325	227,724	48,359	44,942	16,161	1,189,109

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 第1四半期連結会計期間より、地域別売上に関するより詳細な情報を提供するため、地域区分を変更し、従来の「アジア他」を「アジア」と「その他」に分割しております。さらに、「米州」において「うち中南米」、および「欧州」において「うちロシア / CIS」の区分を追加しております。なお、前第3四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「3. 地域ごとの情報」に記載しております。また、本変更に合わせて、米州以外の各地域に帰属する国を一部見直しております。

3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	203円46銭	175円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	160,607	138,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	160,607	138,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,394	789,431
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	203円42銭	175円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	129	156

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月31日開催の当社取締役会において、第136期(平成24年4月1日から平成25年3月31日)の中間配当につき当社定款第37条に基づき、下記のとおり決議し、配当いたしました。

(ア) 中間配当金の総額	71,058,064,320円
(イ) 1株当たりの中間配当金	90円00銭
(ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月14日

武田薬品工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 加 田 雅 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。